

平成29年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 林野庁

(単位: 千円)

事 項	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 概算要求額		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成28年度 第2次補正 予算案	備 考
		(B)	うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
3-1 林野庁(非公共) ○ 林業の成長産業化 ・次世代林業基盤づくり交付金	6,140,633	15,000,000	15,000,000	8,859,367	244.3%		- 需要に応じた低コストで効率的な木材の生産・供給、木材利用の拡大を実現するため、間伐・路網整備やCLT等を製造する木材加工流通施設、木質バイオマス関連施設、苗木生産施設等の整備などを総合的に支援。
・森林整備地域活動支援交付金	215,575 <small>既存基金と併せて事業を実施</small>	644,036 <small>既存基金と併せて事業を実施</small>	-	428,461	298.8%		- 森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な森林情報の収集や合意形成活動、既存路網の簡易な改良に対して支援。また、施業集約化に向け、森林境界の明確化等の活動を支援。
・新たな木材需要創出総合プロジェクト	1,416,573	1,458,821	-	42,248	103.0%		- 林業の成長産業化を実現するため、木材利用が低位な都市部の建築物等における木質化を推進するための製品・技術の開発・普及や、建築物・木製品・木質バイオマスなど様々な分野での地域材利用の拡大により、新たな木材需要を創出するとともに、これらの需要に応えうる地域材の安定的・効率的な供給体制を構築。
・森林・山村多面的機能発揮対策	2,462,105	2,300,000	2,300,000	△ 162,105	93.4%		- 地域住民が中心となった民間協働組織が実施する、地域の森林の保全管理等の取組に対し、国が支援。
・森林・林業人材育成対策	5,850,000	6,956,206	6,843,390	1,106,206	118.9%		- 適切な森林整備及び国産材の安定供給を図るため、「緑の雇用」事業を通じた新規就業者の確保・育成に加え、森林・林業に関する専門的かつ高度な知識・技術を有する技能者・技術者の育成を支援。
・シカによる森林被害緊急対策事業	159,074	251,809	-	92,735	158.3%	100,000	- シカによる森林被害が深刻な地域において、地方公共団体等と連携し、広域かつ緊急的に捕獲や捕獲強化のための行動把握等を実施。
・山村活性化支援交付金(再掲)	750,000	1,000,000	1,000,000	250,000	133.3%		- 山村の雇用・所得の増大に向け、薪炭・山菜など地域資源の活用等を図るための取組を支援。

平成29年度 山村振興関係予算概算要求額

府省庁名: 林野庁

(単位: 千円)

事 項	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 概算要求額 (B)		対前年度 増減額 (B-A)	対前年度比 (B/A)	平成28年度 第2次補正 予算案	備 考
			うち「新しい日本 のための優先 課題推進枠」				
3-1 林野庁(非公共) ○ 林業の成長産業化 ・ 特用林産振興総合対策事業	24,532	34,532	-	10,000	140.8%		- 新規用途開拓など特用林産物の品目別の課題の解決に向けた取組等を支援。 - 林業者等向けの利子助成・無利子資金の融通等の推進。
・ 林業金融対策	(786,865)	(863,126)	-	76,261	109.7%		
3-2 林野庁(公共) ○ 農林水産業の基盤整備 ・ 森林整備事業	120,286,000	144,343,000	36,073,000	24,057,000	120.0%	31,000,000	集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進。また、奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進。
・ 治山事業	59,723,000	71,667,000	17,693,000	11,944,000	120.0%	10,000,000	集中豪雨等により発生した荒廃山地等の復旧整備、津波に強い海岸防災林の整備を通じ、地域の安全・安心を確保。
・ 農山漁村地域整備交付金 (再掲)	106,650,000	127,980,000	31,996,000	21,330,000	120.0%		- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援。

注1) 表中の事業については、振興山村等条件不利地域を対象にしたもの、振興山村で採択基準の緩和等優遇措置があるもの、事業内容的に振興山村での実施が見込まれるもの等であり、各事業の予算額については振興山村分として明確な区分ができないものについては、全国分を一括計上している。

注2) 貸付けは () 書き。